

|| 企業調査レポート ||

プロネクサス

7893 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 6 月 7 日 (木)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

プロネクサス | 2018年6月7日(木)
 7893 東証1部 | http://www.pronexus.co.jp/ir_info/

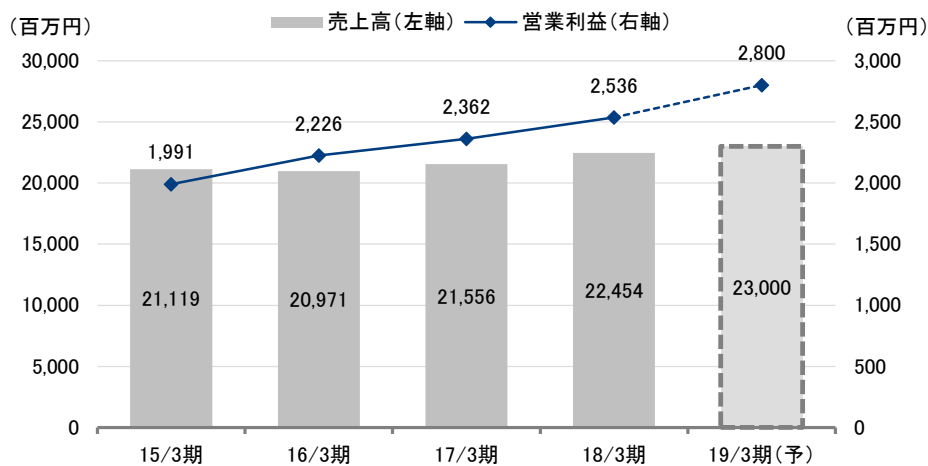
プロネクサス<7893>は、上場会社や金融商品運用会社の投資家向けディスクロージャーやIR資料作成実務等を支援してきた。専門性、正確性が要求される分野で、ハイクオリティなサービスとコンサルティングを提供している。さらに、独自の開示業務支援システムを中心に、ディスクロージャーやIRに関する様々なサービスを展開。上場会社の約60%を顧客とするなどシェアは高い。

2018年4月27日に発表された2018年3月期決算は、売上高が前期比4.2%増の22,454百万円、営業利益は同7.4%増の2,536百万円と増収増益を確保した。上場企業数が4年連続で増加するなど、収益を取り巻く環境が良好なかで、招集通知のカラー化の進展や、英文IRサービスの拡大、投資信託と外国債券の目論見書が増加するなど、全部門とも着実に上向いている。

利益面では、従来の開示業務を主体としたビジネスから、IR支援をはじめ川上から川下までトータルでサポートを行うことで、1社当たりの単価が上昇。こうした事業展開は一度に収益にインパクトを与えるのではなく、徐々に利益率向上に寄与するなど、安定的な成長が見込めるビジネスモデルと言えそうだ。2018年3月期はその成果も手伝い、売上高営業利益率の改善につながった。

2019年3月期は売上高が前期比2.4%増の23,000百万円、営業利益は同10.4%増の2,800百万円と好調を維持する見通しだ。上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等及び金融商品ディスクロージャー関連と主要3事業がいずれも増収を見込み、中期経営計画2018で掲げた設定目標を達成する見通しだ。

売上高と営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 決算動向

1. 2018年3月期決算の実績

2018年4月27日に公表した2018年3月期決算は、売上高が前期比4.2%増の22,454百万円、営業利益は同7.4%増の2,536百万円、経常利益で同13.4%増の2,889百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同3.8%増の1,872百万円と、増収増益を確保した。この結果、営業利益率は11.3%と前期の11.0%から、ROEは8.7%と前期の8.5%からいずれも改善。同社が設定していた、それぞれの目標値、営業利益率11.3%、ROE8.2%をいずれも達成している。

事業別では、稼ぎ頭である上場会社ディスクロージャー関連が上場企業数の回復トレンドが続くなど収益環境が良好であったほか、招集通知のカラー化が進展したことで受注増となり、さらに、システムサービスやアウトソーシングサービスも拡大。前期にあった大型IPO案件の反動、といったマイナス要因をカバーし、同事業の売上高は、前期比1.5%増の9,398百万円となった。

上場会社IR関連等は、英文IRサービス、Webサービス、株主総会ビジュアル化サービスなどが好調で、前期比9.5%増の5,278百万円を確保。金融商品ディスクロージャー関連は、引き続き、国内投信の目論見書の受注増で、J-REIT市場のIPO・ファイナンスの減少分を補い、同5.0%増の7,298百万円と拡大トレンドを示している。データベース関連のみ、新規受注は好調ながら、一部サービスの終了により同7.3%減の479百万円に後退した。

同社は、従来型の開示業務にとどまらず、IR支援の提案などビジネスの幅を広げることで1社当たりの受注単価をアップさせるように展開しているが、こうした施策の効果が徐々に出ており、利益率の改善につながったと言えそうだ。

2. 2019年3月期の業績予想

売上高が前期比2.4%増の23,000百万円、営業利益は同10.4%増の2,800百万円と好調を持続。ただ、経常利益については、前期に営業外で計上した投資事業組合運用益を考慮していないため、同1.4%減の2,850百万円を想定。親会社株主に帰属する当期純利益は同5.2%増の1,970百万円を想定している。

上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連と主要3事業がいずれも増収を見込む。事業別では、上場会社ディスクロージャー関連は、引き続き株主総会招集通知やシステムサービスの受注増を想定している。前期も売上増の背景にあった招集通知のカラー化の進展にも引き続き期待材料になるが、競合が激化しており、受注価格の低下を想定している。

決算動向

上場会社 IR 関連等は、英文 IR（翻訳）サービスが前期にスポットで大型案件を獲得したため、その反動があるものの、Web サービス、株主総会関連サービスが引き続き好調を見込んでおり、続伸する見込みだ。金融商品ディスクロージャー関連は、投信、J-REIT が低金利を背景に、今後も拡大傾向をたどるとみられており、目論見書や各種販売用資料、運用報告書などの増加を予想している。運用報告書は、いったん受注した後は安定的に収益に寄与するだろう。インフラファンドの拡大も見込まれている。

過去業績と業績予想

(単位：百万円)

	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS (円)
16/3 期	20,971	-0.7%	2,226	11.8%	2,225	10.8%	1,680	23.7%	56.28
17/3 期	21,556	2.8%	2,362	6.1%	2,548	13.0%	1,804	7.4%	62.12
18/3 期	22,454	4.2%	2,536	7.4%	2,889	13.4%	1,872	3.8%	66.32
19/3 期 (予)	23,000	2.4%	2,800	10.4%	2,850	-1.4%	1,970	5.2%	71.08

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の展開

今後の展開では、従来の開示業務プロセス支援や IR 支援に加え、BPO サービス分野を開拓するなど、川上から川下までトータルでサポートを行い、ビジネスの裾野を広げることで1社当たりの受注単価アップを見込む。ユーザーが一斉にサービスの拡充を求める訳ではなく、急激に収益構造が好転することはないものの、このような施策は徐々に収益に好インパクトを与えることになるだろう。有価証券報告書、株主総会招集通知などの作成支援だけでなく、IR も含めた企業の情報開示をトータルコーディネートする企業として同社のプレゼンスは高まっていこうだ。

上場会社 IR 関連については、Web サービスに対するニーズの高まりや海外投資家の増加に対応することによって、ビジネスが拡大するものと思われる。なかでも、英文関連サービスは、英文株主総会招集通知を作成している企業のうち、シェア約 35% に当たる約 420 社を確保。英文で通知している企業は、上場企業全体のうち 3 分の 1 に満たない 1,187 社（2018 年 3 月時点、同社推定）にとどまっており、拡大余地は大きいと言えそうだ。

他方、株主総会招集通知では「スマート招集」サービスに期待がかかる。導入企業は 2 年前はわずか 2 社にとどまっていたのが、前期は 50 社以上と想定以上に早いペースで拡大。また、これからのビジネスと言えるものの、招集通知の電子化は確実に広がっていきそう。さらに、台湾をはじめとした日系企業のアジア進出支援ビジネスも、順調に浸透しており、今後も地方金融機関との提携で積極的に取り組んでいく。

2019 年 3 月期を最終年度とする「新中期経営計画 2018」は、現時点で順調に進捗している。最終年度に売上高 23,000 百万円、営業利益 2,800 百万円、経常利益 2,850 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,970 百万円を、目標として掲げているが、経常利益については既に前期に目標値に到達。残りの数値についてもクリアできる見通しだ。

■ 株主還元

配当金については、2017年3月期が年間24円だったが、2018年3月期は28円と連続増配、期初予想の26円から修正した。配当性向は、2017年3月期が38.6%、2018年3月期は42.2%と40%を超えている。会社側では30%以上を下限と考えており、安定配当を実施する意向。自社株買いも利益の状況を見ながら、実施していく方針だ。

連結貸借対照表上で、2018年3月末現在、現金及び預金は11,736百万円となり、前期より約1,000百万円上積みした。企業規模から見ると、キャッシュリッチ企業と言えるが、状況に応じてM&Aや設備投資、株主還元などに努める考えだ。

■ 情報セキュリティ対策

同社は、上場企業に関する各種情報を幅広く扱っているが、なかでも開示前情報は株価に大きな影響を及ぼすため、情報の厳重な管理が求められている。外部からアタックされないようインフラを整える一方、セキュリティに関する社員教育を徹底。それとともに、バックアップ態勢も万全とし、顧客から安心して発注してもらえるように、ハードとソフトの両面でハイレベルな対応をしている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ